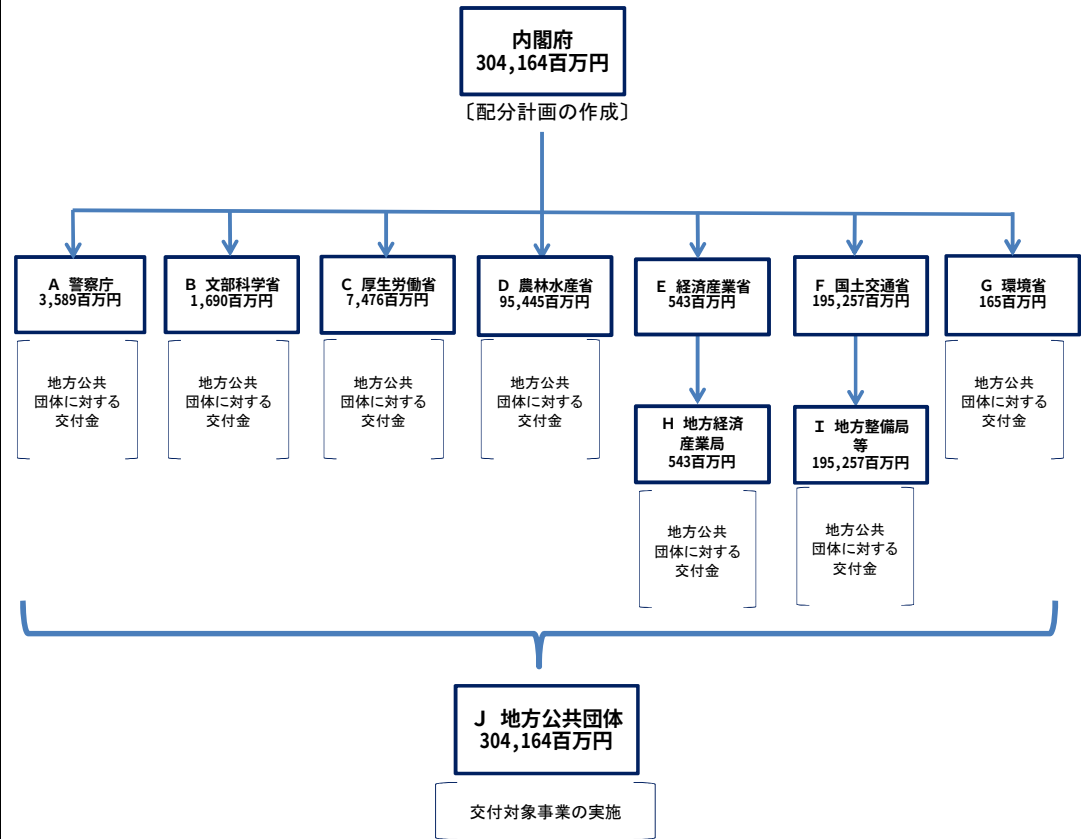


平成24年行政事業レビューシート (内閣府)									
事業名	地域自主戦略の推進に必要な経費			担当部署	地域主権戦略室 地域自主戦略交付金業務室		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度			担当課室	地域主権戦略室 地域自主戦略交付金業務室		参事官 井口 裕之 参事官 宇野 善昌		
会計区分	一般会計			施策名	25 地域主権改革に関する施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	地域主権戦略大綱について(平成22年6月22日閣議決定) 平成24年度予算編成の基本方針について(平成22年12月16日閣議決定) 地域自主戦略交付金制度要綱(平成24年4月6日付け内閣府事務次官他通知)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	地域のことは地域が決める地域主権改革を推進するため、基本的に地方が自由に使える一括交付金にするとの方針の下、現行の補助金、交付金等を改革することを目的とする。一括交付金(地域自主戦略交付金)により、各府省の枠にとらわれず、対象事業の範囲で、いかなる政策にどれだけの予算を投入し、どのような地域を目指すのかを、住民自身が考え、決めることができ、地域の知恵や創意が生かされるとともに、効率的・効果的に財源を活用することが可能となる。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地方公共団体が対象事業から自主的に選択した事業に対し、国が交付金を交付することにより、地域の実情に即した事業の的確かつ効率的な実施を図る。客観的指標に基づく配分導入しているほか、箇所付け等の国の事前関与を廃止し、地方公共団体による自由な事業選択を確保している。 平成24年度は、23年度に一括交付金化を実施した都道府県分について、対象事業を拡大・増額したほか、政令指定都市に一括交付金を導入した。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算	-	-	479,877	675,439	709,211		
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	-	-	△ 172,485	172,485			
	執行額	-	-	307,392	847,924	709,211			
	執行率 (%)	-	-	304,164					
	99.0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	地方公共団体に対する調査で、従来の補助金・交付金に比べ、自由裁量が拡大したと回答した地方公共団体の割合		成果実績	%			56 (23年度目標値:50)	50	
			達成度	%			113		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	予算執行率		活動実績 (当初見込み)	%			99.0 (—)	— (100)	
単位当たり コスト	(円／)		算出根拠						
平成24・25年度 予算内訳	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	交付金	675,439	709,211 うち、重点要求 101,316	地域主権戦略大綱(平成22年6月22日閣議決定)や日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)に基づき、地域主権改革を推進するため。					
計									

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		「点検結果」に記載のとおり、地域自主戦略交付金は地方公共団体からのニーズも大きく、一定の評価を受けている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ・用途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		地域自主戦略交付金の執行にあたっては、地方公共団体が対象事業から自主的に事業を選択して作成した事業実施計画に基づいて、事業を所管する各府省に予算の移替えを行っている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		地域自主戦略交付金により、各府省の枠にとらわれず、対象事業の範囲で、いかなる政策にどれだけの予算を投入し、どのような地域を目指すのかを、住民自身が考え、決めることができ、地域の知恵や創意が生かされとともに、効率的・効果的に財源を活用することが可能となっている。 なお、「点検結果」に記載のとおり、地方公共団体からは、地域の知恵や創意を生かした効率的・効果的な予算執行事例が報告されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名		
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	地域自主戦略交付金は、地方公共団体が対象事業の中から自由に事業を選択して使うことができる交付金であり、地方公共団体からのニーズも大きく、高い予算執行率となっている。 平成23年11月に実施した、地域自主戦略交付金に関する都道府県アンケートにおいては、約7割の地方公共団体から、本交付金を「大いに評価する」又は「ある程度評価する」との回答いただいている。また、地方公共団体からは、本交付金を活用することにより防災事業や完了時期の近い事業を優先的に実施するといった、地域の知恵や創意を生かした効率的・効果的な予算執行の事例が報告されている(別添:「地域自主戦略交付金に関する都道府県アンケートの概要(ポイント)」参照)。 平成24年度は、都道府県の対象事業を拡大するとともに、新たに政令指定都市に本交付金を導入し、地方の自由度の拡大に努めた。今後の制度のあり方については、地域主権戦略会議等を通じ、地方からのご意見を丁寧に伺いながら、十分に検討する。			
現状通り	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新0007	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を行
っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。費目と使途の
 双方で実情が分かる
 ように記載)

A.警察庁			E.経済産業省		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
交付金交付		3,589	交付金交付		543
計		3,589	計		543
B.文部科学省			F.国土交通省		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
交付金交付		1,690	交付金交付		195,257
計		1,690	計		195,257
C.厚生労働省			G.環境省		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
交付金交付		7,476	交付金交付		165
計		7,476	計		165
D.農林水産省			H.関東地方経済産業局		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
交付金交付		95,445	交付金交付		188
計		95,445	計		188

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察庁	交付金交付事務	3,589	-	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	文部科学省	交付金交付事務	1,690	-	-

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省	交付金交付事務	7,476	-	-

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農林水産省	交付金交付事務	95,445	-	-

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済産業省	交付金交付事務	543	-	-

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	交付金交付事務	195,257	-	-

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境省	交付金交付事務	165	-	-

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東経済産業局	交付金交付事務	188	-	-
2	中国経済産業局	〃	127	-	-
3	中部経済産業局	〃	119	-	-
4	北海道経済産業局	〃	75	-	-
5	東北経済産業局	〃	35	-	-
6				-	-
7				-	-
8				-	-
9				-	-
10				-	-

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	交付金交付事務	44,364	-	-
2	九州地方整備局	〃	31,586	-	-
3	近畿地方整備局	〃	25,032	-	-
4	北海道開発局	〃	22,752	-	-
5	中部地方整備局	〃	18,524	-	-
6	東北地方整備局	〃	15,476	-	-
7	中国地方整備局	〃	15,142	-	-
8	北陸地方整備局	〃	11,710	-	-
9	四国地方整備局	〃	9,063	-	-
10	沖縄総合事務局	〃	1,608	-	-

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	交付対象事業の実施	34,885	-	-
2	東京都	〃	20,758	-	-
3	愛知県	〃	12,513	-	-
4	福岡県	〃	11,755	-	-
5	新潟県	〃	10,526	-	-
6	鹿児島県	〃	10,513	-	-
7	大阪府	〃	8,560	-	-
8	長崎県	〃	7,957	-	-
9	長野県	〃	7,521	-	-
10	静岡県	〃	7,392	-	-